

【令和6年3月度】にしん景気動向調査レポート

令和6年4月発行

調査内容: 令和6年1月～3月の業況、4月～6月の先行き予想

実施時期: 3月1日から3月7日

回答先

製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	合計
617	658	126	494	225	91	2,211

結果の要旨

【全体】

- 1月～3月期においては、前期(10～12月)から業況、売上額、収益いずれのD.I値も悪化した。
- 経営者の業況感を示す「当期業況判断D.I」については、前回調査で約4年ぶりにプラス値に転じたが、今回調査では前回調査より1.2ポイント悪化し1.0となった。
- 来期(4月～6月)は、業況、売上額、収益いずれのD.I値も悪化すると予測された。

【業種別】

- 製造業および小売業では、前期、当期、来期(予測)の業況判断D.Iがいずれも「マイナス値」となっており厳しい業況が続いている。
- 製造業の経営上の問題点として、「売上の停滞・減少」「原材料高」「同業者間の競争の激化」が多く挙げられた。
- 小売業の経営上の問題点として、「売上の停滞・減少」「同業者間の競争の激化」「利幅の縮小」が多く挙げられた。

①全体の景況

当期業況判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
R5/12	-2.6	6.3	-0.8	5.4	-2.2	4.4	2.2
R6/3	-6.2	6.4	0.0	3.6	-0.4	1.1	1.0
R6/6 予測	-3.2	5.0	1.6	-0.2	-3.6	1.1	0.3

当期売上額判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
R5/12	10.3	13.4	15.2	10.7	9.4	7.8	11.4
R6/3	1.3	11.7	5.6	7.7	1.8	1.1	6.1
R6/6 予測	2.3	6.2	10.3	2.8	-1.8	1.1	3.6

当期収益判断D.I.

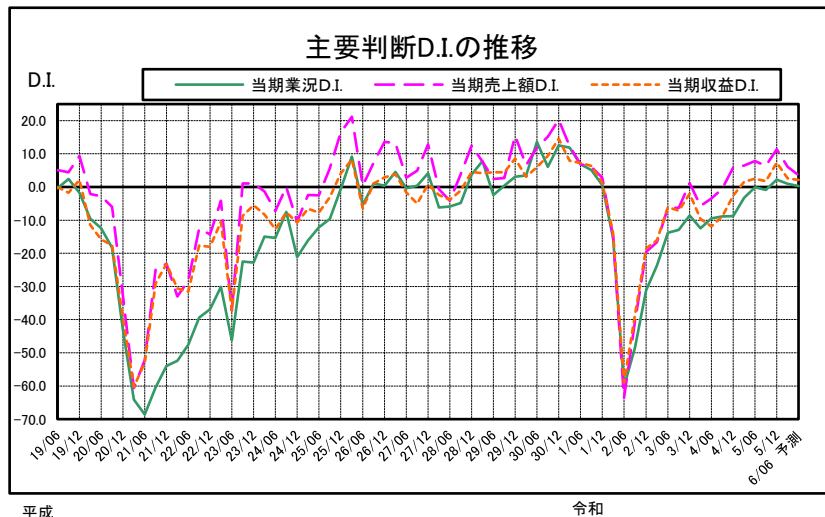
	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
R5/12	7.0	9.0	5.6	7.0	5.8	5.6	7.4
R6/3	-4.5	9.3	1.6	3.6	0.0	5.5	2.6
R6/6 予測	0.3	5.6	6.3	-0.6	0.4	1.1	2.1

【1月～3月実績】

- 当期業況判断D.I.は1.0(前期比-1.2)、当期売上額判断D.I.は6.1(同-5.3)、当期収益判断D.I.は2.6(同-4.8)といずれも悪化した。

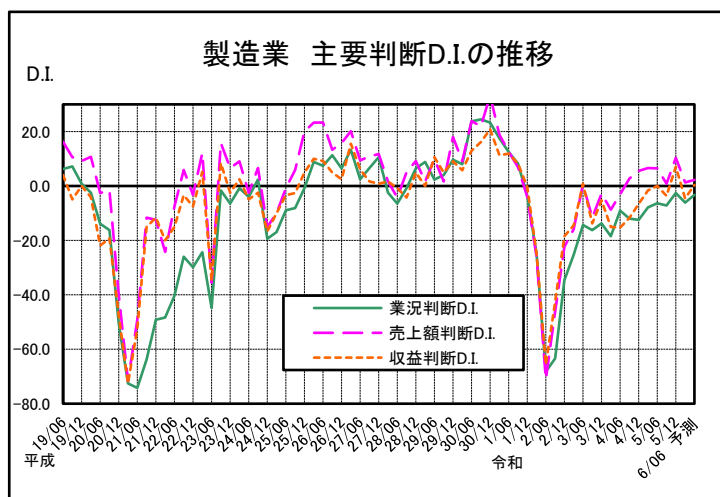
【4月～6月予想】

- 業況判断D.I.は0.3(当期比-0.7)、売上額判断D.I.は3.6(同-2.5)、収益判断D.I.は2.1(同-0.5)といずれも悪化する予測となった。



*D.I.は「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める割合から、「減少」(下降)したとする割合を引いて算出。

②業種別の景況



製造業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R5/12	-2.6	10.3	7.0
R6/3	-6.2	1.3	-4.5
R6/6 予測	-3.2	2.3	0.3

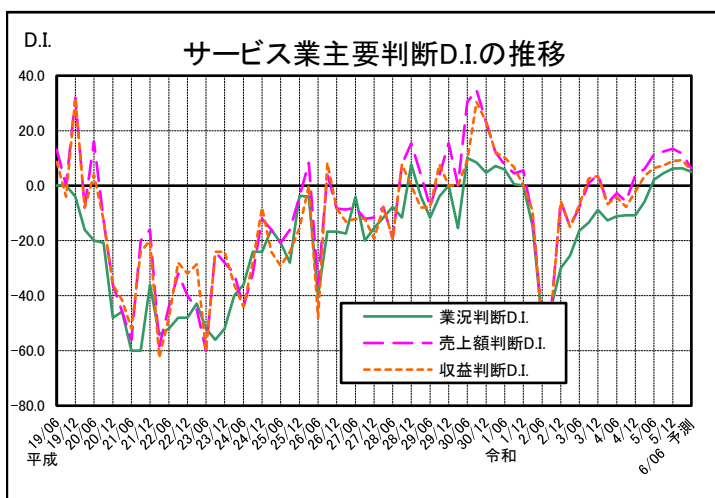
< 製造業 >

・当期業況判断D.I.は▲6.2(前期比-3.6)、当期売上額判断D.I.は1.3(同-9.0)、当期収益判断D.I.は▲4.5(同-11.5)といずれも悪化した。

・来期予想は、業況判断D.I. は▲3.2(当期比+3.0)、売上額判断D.I. は2.3(同+1.0)、収益判断D.I. は0.3(同+4.8)といずれも改善すると予測された。

・経営上の問題点として”売上の停滞・減少”を挙げる企業が最も多く48.3%、次いで”原材料高”を挙げる企業が22.0%、そして”同業者間の競争の激化”を挙げる企業が19.6%であった。

・当面の重点経営施策として“販路を広げる”を挙げる企業が最も多く60.6%、次いで“経費を節減する”を挙げる企業が56.2%、そして“人材を確保する”を挙げる企業が11.2%であった。



サービス業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R5/12	6.3	13.4	9.0
R6/3	6.4	11.7	9.3
R6/6 予測	5.0	6.2	5.6

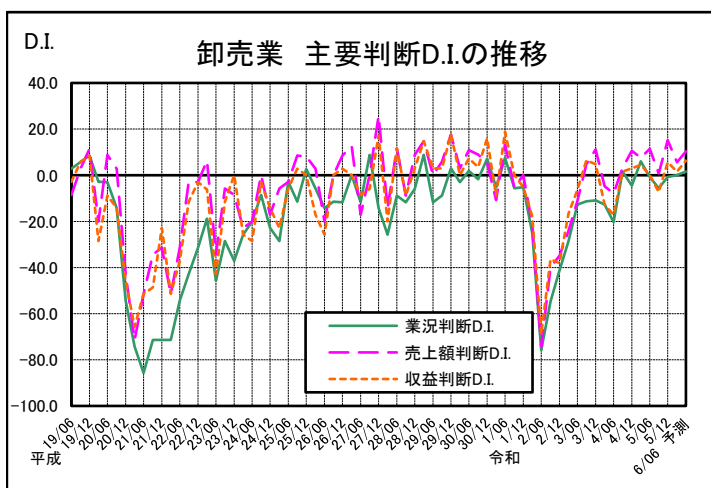
< サービス業 >

・当期業況判断D.I.は6.4(前期比+0.1)、当期売上額判断D.I.は11.7(同-1.7)、当期収益判断D.I.は9.3(同+0.3)となった。

・来期予想は、業況判断D.I.は5.0(当期比-1.4)、売上額判断D.I.は6.2(同-5.5)、収益判断D.I.は5.6(同-3.7)といずれも悪化すると予測された。

・経営上の問題点として”売上の停滞・減少”を挙げる企業が最も多く32.2%、次いで”同業者間の競争の激化”を挙げる企業が26.7%、そして”人手不足”を挙げる企業が19.5%であった。

・当面の重点経営施策としては“経費を節減する”を挙げる企業が最も多く45.0%、次いで”販路を広げる”を挙げる企業が40.9%、そして“宣伝・広告を強化する”を挙げる企業が19.1%であった。



卸売業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R5/12	-0.8	15.2	5.6
R6/3	0.0	5.6	1.6
R6/6 予測	1.6	10.3	6.3

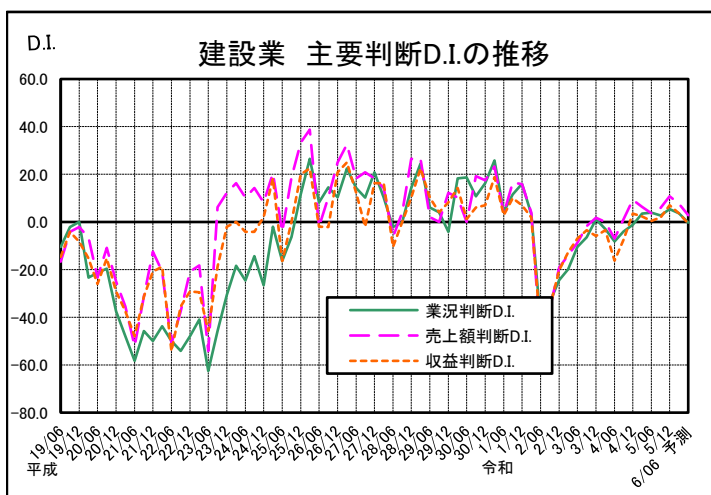
<卸売業>

・当期業況判断D.I.は0.0(前期比+0.8)、当期売上額判断D.I.は5.6(同-9.6)、当期収益判断D.I.は1.6(同-4.0)となった。

・来期予想は、業況判断D.I.は1.6(当期比+1.6)、売上額判断D.I.は10.3(同+4.7)、収益判断D.I.は6.3(同+4.7)といずれも改善すると予測された。

・経営上の問題点として”売上の停滞・減少”を挙げる企業が最も多く35.7%、次いで”利幅の縮小”を挙げる企業が22.2%、そして”同業者間の競争の激化”を挙げる企業が21.4%であった。

・当面の重点経営施策としては“販路を広げる”を挙げる企業が最も多く68.3、次いで“経費を節減する”を挙げる企業が46.0%、そして“人材を確保する”を挙げる企業が10.3%であった。



建設業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R5/12	5.4	10.7	7.0
R6/3	3.6	7.7	3.6
R6/6 予測	-0.2	2.8	-0.6

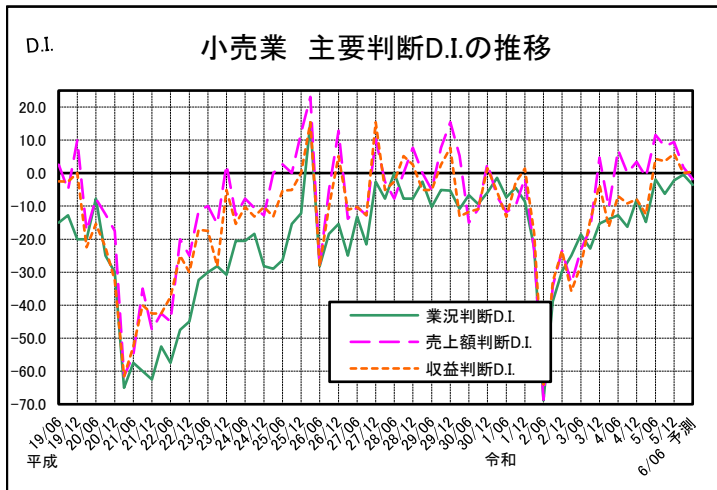
<建設業>

・当期業況判断D.I.は3.6(前期比-1.8)、当期売上額判断D.I.は7.7(同-3.0)、当期収益判断D.I.は3.6(同-3.4)といずれも悪化した。

・来期予想は、業況判断D.I.は▲0.2(当期比-3.8)、売上額判断D.I.は2.8(同-4.9)、収益判断D.I.は▲0.6(同-4.2)といずれも悪化すると予測された。

・経営上の問題点として”売上の停滞・減少”を挙げる企業が最も多く32.8%、次いで”材料価格の上昇”を挙げる企業が31.0%、そして”同業者間の競争の激化”を挙げる企業が26.7%であった。

・当面の重点経営施策として”販路を広げる”を挙げる企業が最も多く56.5%、次いで“経費を節減する”を挙げる企業が55.5%、そして“人材を確保する”を挙げる企業が14.4%であった。



小売業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R5/12	-2.2	9.4	5.8
R6/3	-0.4	1.8	0.0
R6/6 予測	-3.6	-1.8	0.4

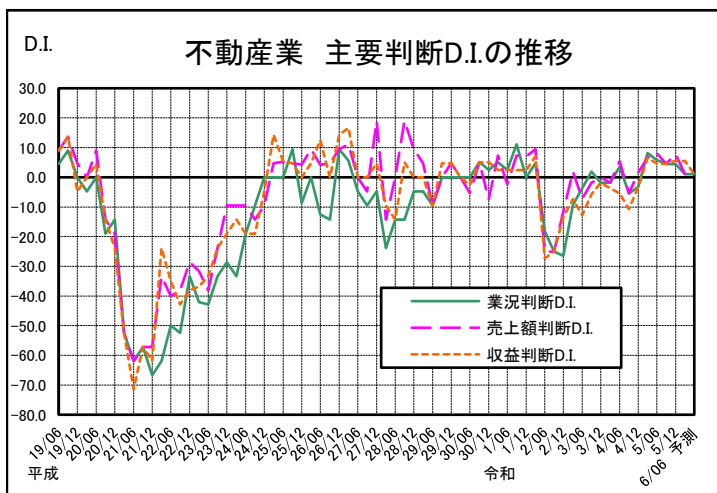
<小売業>

・当期業況判断D.I.は▲0.4(前期比+1.8)、当期売上額判断D.I.は1.8(同-7.6)、当期収益判断D.I.は0(同-5.8)となった。

・来期予想は、業況判断D.I.は▲3.6(当期比-3.2)、売上額判断D.I.は▲1.8(同-3.6)、収益判断D.I.は▲0.4(同+0.4)となった。

・経営上の問題点として”売上の停滞・減少”を挙げる企業が最も多く42.7%、次いで”同業者間の競争の激化”を挙げる企業が27.1%、そして”利幅の縮小”を挙げる企業が18.7%であった。

・当面の重点経営施策としては“経費を節減する”を挙げる企業が最も多く58.7%、次いで“品揃えを改善する”を挙げる企業が28.4%、そして“宣伝・広告を強化する”を挙げる企業が24.0%であった。



不動産業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R5/12	4.4	7.8	5.6
R6/3	1.1	1.1	5.5
R6/6 予測	1.1	1.1	1.1

<不動産業>

・当期業況判断D.I.は1.1(前期比-3.3)、当期売上額判断D.I.は1.1(同-6.7)、当期収益判断D.I.は5.5(同-0.1)といずれも悪化した。

・来期予想は、業況判断D.I.は1.1(当期比±0)、売上額判断D.I.は1.1(同±0)、収益判断D.I.は1.1(同-4.4)となった。

・経営上の問題点として”同業者間の競争の激化”を挙げる企業が最も多く24.2%、次いで”売上の停滞・減少”を挙げる企業が20.9%、そして”商品物件の不足”が19.8%であった。

・当面の重点経営施策としては“販路を広げる”を挙げる企業が最も多く34.1%、次いで“経費を節減する”を挙げる企業が28.6%、そして“情報力を強化する”を挙げる企業が24.2%であった。